

2019年度予算案で財政局案を発表（1月10日）

災害対策や待機児童対策など900億円を計上
子青局が要求した「18歳までの入院医療費無料化」は未計上

約1兆2000億円の一般会計予算のうち
経常的な経費以外の予算化を公開

1月10日に名古屋市の2019年度予算の各局要求に対する財政局の案が示されました。財政収支見通しで留保財源とされた一般財源77億円を使った「政策的な判断が必要な事業で、各局への配分予算とは別の事業」として各局から要求された1,164億円の事業（うち一般財源216億円）を財政局が精査して、事業費906億円（一般財源53億円）に絞られました。

今後、財政局案で未計上となった事業は、残った一般財源約20億円の活用も含めて市長の査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています。

「災害」49件は財政局案に含めず計上

財政局案では各局が要求した予算に対し、「災害」枠として財政局案に含めないもの49件（24億円）や「保留」として市長判断に委ねるもののほか、①要求通り認める ②内容を精査して認める ③局に配分された予算で対応すれば認める ④現時点では未計上、の4区分をしています。

主な内容を見ると、日本共産党が求めた「市施設や民間のブロック塀の撤去（助成）等」や「民間木造住宅の耐震診断や改修助成」などの災害対策費をはじめ、あけぼの学園の改築、「保育所等利用待機児童対策」、「学校の空調施設の更

新」などが計上されています。

また、「学校司書の配置拡大（32→64校）」など89件は局対応予算での検討となりました。

財政局で87事業を未計上に

一方、「18歳までの入院医療費無料化」、「留守家庭児童健全育成事業における事務負担軽減助成」、相生山緑地周辺の交通課題や緑地計画に関する「世界の『AIOIYAMA』プロジェクトの推進」など87件は財政局案での計上が見送られました。

また、料金改定として、みどりが丘公園墓地使用料の値上げなどが見込まれています。

局配分の予算の枠内で41項目を計上

その他、局配分の予算で実施される新規・拡充事業には52億円（一般財源29億円）で37項目が示され、日本共産党が要求していた、「障がい者差別解消の推進」（4600万円）、「病児・病後児デイケア事業」（4.2億円）、「就学援助における入学人備金等」（8.6億円）などが示されました。

大型事業も計上されました

天守閣の整備推進をはじめリニアを見据えた名古屋駅周辺まちづくりの推進や名古屋駅ターミナル機能の強化などが計上される一方で、国際展示場や国際会議場、新金シャチ横丁、などは未計上でした。

区分	2018年度		2019年度		2019年度					局配分予算の中での新規・拡充事業（件数）
	予算額		要求額	財政局案	財政局の考え（事業数）					
					①	②	③	④	災害	
会計室	2.0	(2.0)	—	(—)	—	—	—	—	—	—
防災危機管理局	3.6	(1.3)	5.8	(5.0)	0.2	(0.1)	—	1	—	11
市長室	—	(—)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	—	1	—	—
総務局	39.4	(2.0)	28.2	(7.2)	16.5	(6.4)	—	7	1	6+(4)
財政局	31.1	(4.0)	31.8	(1.1)	31.2	(5.3)	6	2	—	—
市民経済局	745.8	(6.4)	745.9	(13.1)	720.3	(3.7)	6	18	8	8
観光文化交流局	46.1	(9.9)	30.0	(19.9)	15.0	(7.0)	6	22	11	11
環境局	10.9	(4.7)	11.3	(7.6)	8.8	(5.9)	—	9	4	2
健康福祉局	15.3	(8.2)	37.4	(22.6)	18.3	(6.2)	7	12	16	12
子ども青少年局	13.8	(4.3)	66.7	(27.2)	32.5	(7.4)	5	16	6	18
住宅都市局	21.3	(8.7)	26.5	(11.5)	22.3	(8.7)	7	12	2	3
緑政土木局	21.7	(7.5)	56.4	(36.6)	18.1	(5.8)	—	9	13	6
消防局	12.2	(2.0)	23.2	(14.9)	6.7	(0.9)	1	2	1	2
教育委員会	39.7	(12.6)	100.4	(48.8)	16.2	(5.7)	2	20	27	14
合計	1,003.6	(74.0)	1,164.2	(216.1)	906.5	(53.0)	40	131	89	83+(4)
・各局に配分される経常経費などの予算とは別枠の臨時・政策経費。 ・収支見通しで保留した77億円の一般財源が財源。このうち法人市民税減税の見直しで作られた子どもと親の総合支援の財源に7億円。 ・「災害」は事業費24.5億円（一般財源3.2億円）。 ・財政局案の段階で市長査定用に約20億円の一般財源が残っている。					①：要求通り認める ②：精査して認める ③：局の予算での対応を ④：認めない。()は議会関係4件の保留分 「災害」：災害対策基本計画に掲載された事業					金額 52.9億円 (29.1億円)